

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高(百万円)	92,279	119,381	58,638	63,634	221,804
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,778	806	3,037	1,083	4,942
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,227	832	1,935	2,071	2,138
純資産額(百万円)	-	-	85,680	99,454	102,504
総資産額(百万円)	-	-	305,983	315,823	313,784
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,887.78	1,934.74	1,992.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	28.60	16.87	45.12	41.97	46.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	41.06	-	42.65
自己資本比率(%)	-	-	26.5	30.2	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,869	1,307	-	-	44,312
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,279	7,883	-	-	10,876
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,209	6,644	-	-	23,418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	22,295	27,927	29,721
従業員数(人)	-	-	7,115	7,802	7,169

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第106期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第107期第2四半期連結累計期間及び第107期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	7,802
---------	-------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,935
---------	-------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	62,040	117.6
真空応用事業	9,807	98.7
合計	71,847	114.6

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	29,857	44.2	79,492	63.1
真空応用事業	12,064	116.6	11,547	124.2
合計	41,921	53.9	91,039	67.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	53,864	110.0
真空応用事業	9,770	101.0
合計	63,634	108.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)
FPD製造装置	29,094	54.0
PV製造装置	3,919	7.3
半導体及び電子部品製造装置	10,018	18.6
コンポーネント	7,114	13.2
一般産業用装置	3,720	6.9
計	53,864	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)
材料・部材	5,517	56.5
その他	4,253	43.5
計	9,770	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進行や輸出の減速に加え、政策支援の効果が一巡するなど先行き不透明感があるものの、設備投資や雇用環境は緩やかに回復してまいりました。米国では、個人消費が堅調に推移するものの、失業率の高止まりが続き、景気に本格的な回復の兆しは見られず、景気下振れリスクが依然として残る状況でした。欧州では、輸出の増加率が鈍化し、失業率も上昇傾向になりました。中国では、欧米景気の減速により輸出が伸び悩みましたが、設備投資は内需拡大などにより、緩やかな拡大傾向がみられました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、欧米市場の低迷で、液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期などがありました。スマートフォンなどのモバイル機器やタブレットPCの販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの投資が本格化してまいりました。半導体業界では、PC需要の減速感による生産調整があるものの、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景にメモリ需要が高まり、設備投資は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などの環境対応車に加え、省エネ対応の発光ダイオード(LED)、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き拡大いたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進してまいりました。さらに、従来の装置依存ビジネス主体から「脱装置・脱真空」ビジネスへの事業転換を図ってまいりました。具体的には、医薬品用凍結乾燥剤一貫ラインや太陽光発電・急速充電システムといったターンキー商品の拡充など、イノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争のなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、海外での生産促進などグローバル生産体制の推進、生産効率化などでコストダウンを図りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績につきましては、受注高は419億21百万円(前年同期比359億25百万円(46.2%)減)、売上高は636億34百万円(同49億96百万円(8.5%)増)となりました。また、損益につきましては、営業損失は10億42百万円(前年同四半期30億55百万円の営業利益)、経常損失は10億83百万円(同30億37百万円の経常利益)となり、四半期純損失につきましては、20億71百万円(同19億35百万円の四半期純利益)となりました。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国、台湾向けに大型液晶TV用スパッタリング装置やスマートフォン、タブレットPC向け中小型液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、プラズマCVD装置を中心に売上を計上し、堅調に推移いたしました。受注につきましては、中国向けの大型液晶TV用スパッタリング装置やスマートフォン、タブレットPC向け中小型液晶ディスプレイの低温ポリシリコンTFT用スパッタリング装置、プラズマCVD装置が堅調に推移いたしました。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置及び真空蒸着装置などの引き合い・受注がアジア地域を中心に増加してまいりました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。しかし、日本、アジア向けに結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの依然として薄膜系太陽電池への投資意欲が減退しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景として、台湾、米国、韓国向けのメモリ用スパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、NANDフラッシュメモリの代替として期待されている不揮発性メモリ用製造装置の引き合いや受注がありました。電子部品関連では、液晶ディスプレイ用バックライトや一般照明用など省エネ対応としてLEDの需要が急増していることでLED製造用エッチング装置やスパッタリング装置などの成膜装置の受注・売上が堅調に推移いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDなどの設備投資が活発化した影響で、アジアを中心にFPD向け製造装置用のドライポンプやクライオポンプなどの受注・売上が増加いたしました。また、小型真空ポンプなどの受注・売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉などを中心に売上を計上いたしました。また、日本向けにハイブリッドカー・EVなどの環境対応車用フィルムコンデンサや、日本、韓国向けタッチパネル用巻取式スパッタリング装置を受注いたしました。さらに、希土類磁石製造装置、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の引き合い・受注が増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は298億57百万円、受注残高は794億92百万円、売上高は538億64百万円となりましたが、貸倒引当金の計上などにより、11億25百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、日本、韓国、台湾を中心に受注・売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開する一方、リサイクルの推進や生産効率の向上などコスト削減を図りましたが、一部液晶パネルメーカーの生産調整や円高の影響と販売価格の引き下げ圧力が強く、依然として厳しい局面が続きました。今後は工場増設による生産量アップを行なうことで拡販や新材料の開発など、積極的に取り組んでまいります。

(その他)

制御システム関連では、メタル業界向けの設備投資が回復基調となり受注が回復に転じました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などで引き合い・受注が回復してまいりました。また、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いが増加いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は120億64百万円、受注残高は115億47百万円、売上高は97億70百万円となり、1億4百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、20億40百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が69億72百万円増加したこと、有形固定資産が7億71百万円増加したこと、一方で、貸倒引当金が49億47百万円増加したことなどであり

(負債)

前連結会計年度末に比べ、50億89百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金が311億97百万円増加したこと、一方で、新株予約権付社債が155億円減少したこと、長期借入金が73億8百万円減少したこと、前受金が16億5百万円減少したことなどであり

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、30億50百万円減少となりました。主な内容は、四半期純損失を8億32百万円計上したこと、評価・換算差額等が7億71百万円減少したこと、少数株主持分が2億22百万円減少したことなどであり

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、棚卸資産の減少などのプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、仕入債務の減少、前受金の減少などのマイナス要因により、1億28百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得、投資有価証券の取得などにより、48億74百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金の増減などにより、63億78百万円の収入となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、13億93百万円増加し、279億27百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億30百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、アルバックテクノ株式会社における新棟建設及び生産設備増強(新本社棟)は平成23年12月完了予定に変更となりました。

また、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了年月
愛発科真空 技術(蘇州) 有限公司	本社工場	中国 蘇州市	真空機器 事業	生産設備増強 (3期工場建設)	548	自己資金	平成21年 9月	平成22年 12月

(注) 当社グループの製品および装置は、主に受注生産によっておりますので、同一製品及び同一装置であっても、性能が一樣ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算出することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしてありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
愛発科真空 技術(蘇州) 有限公司	本社工場	中国 蘇州市	真空機器 事業	生産設備増強 (工場増築)	600	-	増資	平成23年 4月	平成23年 12月
Pure Surface Technology, Ltd	本社工場	韓国 平澤市	真空機器 事業	生産設備増強 (工場増築)	312	-	増資	平成22年 11月	平成23年 4月

(注) 当社グループの製品および装置は、主に受注生産によっておりますので、同一製品及び同一装置であっても、性能が一樣ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算出することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしてありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	49,355,938	-	20,873	-	22,100

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	4,205	8.52
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口、信託口1、信 託口2、信託口3、信託口4、信託 口5、信託口6、信託口7、信託口 8、信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,622	7.34
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3 - 5 - 12	3,602	7.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,864	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,820	3.69
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,279	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,166	2.36
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 1 - 15 - 14	795	1.61
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006	782	1.58
計	-	21,051	42.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口7、信託口8、信託口9)の所有株式の内訳は、信託口が1,966,300株、信託口1が259,000株、信託口2が211,500株、信託口3が248,400株、信託口4が68,800株、信託口5が196,000株、信託口6が249,400株、信託口7が205,900株、信託口8が194,900株、信託口9が22,200株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,328,900	493,289	-
単元未満株式	普通株式 20,638	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,289	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,800	-	2,800	0.01
(相互保有株式) 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	1,826	1,719	1,544	1,667	2,006	2,158
最低(円)	1,652	1,316	1,361	1,415	1,614	1,961

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長兼 カスタマーズサポート事業部長	取締役 営業本部長	山元 正年	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,720	31,327
受取手形及び売掛金	4 95,498	88,526
商品及び製品	6,648	6,272
仕掛品	47,432	49,131
原材料及び貯蔵品	13,619	12,272
繰延税金資産	6,516	5,824
その他	4,810	6,040
貸倒引当金	1,125	208
流動資産合計	203,118	199,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,193	43,823
機械装置及び運搬具(純額)	23,568	23,418
工具、器具及び備品(純額)	2,235	2,269
土地	10,364	10,366
リース資産(純額)	1,595	1,814
建設仮勘定	6,405	7,900
有形固定資産合計	1, 3, 6 90,360	1, 3, 6 89,589
無形固定資産		
のれん	614	476
リース資産	15	18
ソフトウェア	1,070	1,068
その他	2,938	2,802
無形固定資産合計	4,637	4,364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,920	4,062
差入保証金	1,939	1,932
繰延税金資産	6,105	6,641
その他	9,126	8,362
貸倒引当金	4,321	291
投資損失引当金	62	59
投資その他の資産合計	17,708	20,647
固定資産合計	112,706	114,600
資産合計	315,823	313,784

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 57,925	58,520
短期借入金	3 79,514	3 48,317
リース債務	1,601	1,522
未払法人税等	1,259	1,129
前受金	10,596	12,200
繰延税金負債	5	3
賞与引当金	1,456	1,467
役員賞与引当金	84	205
製品保証引当金	1,307	1,245
受注損失引当金	1,370	746
その他	4 12,688	14,242
流動負債合計	167,804	139,595
固定負債		
社債	70	80
新株予約権付社債	-	15,500
長期借入金	3 28,769	3 36,077
リース債務	3,341	3,832
繰延税金負債	3	0
退職給付引当金	13,979	13,942
役員退職慰労引当金	713	960
資産除去債務	288	-
その他	1,402	1,292
固定負債合計	48,565	71,684
負債合計	216,369	211,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	58,711	60,768
自己株式	11	11
株主資本合計	101,674	103,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	23
為替換算調整勘定	6,222	5,409
評価・換算差額等合計	6,203	5,432
少数株主持分	3,983	4,205
純資産合計	99,454	102,504
負債純資産合計	315,823	313,784

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	92,279	119,381
売上原価	76,744	94,872
売上総利益	15,535	24,509
販売費及び一般管理費	17,546 ₁	23,511 ₁
営業利益又は営業損失()	2,011	998
営業外収益		
受取利息	57	57
受取配当金	104	52
受取手数料	45	48
受取賃貸料	89	75
持分法による投資利益	-	30
為替差益	294	56
受取補償金	223	-
その他	715	576
営業外収益合計	1,527	893
営業外費用		
支払利息	850	733
持分法による投資損失	190	-
その他	254	353
営業外費用合計	1,294	1,085
経常利益又は経常損失()	1,778	806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	45
補助金収入	-	118
その他	9	28
特別利益合計	123	191
特別損失		
固定資産除却損	29	45
割増退職金	96	-
退職給付費用	56 ₂	225 ₂
損害賠償金	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209
その他	11	20
特別損失合計	218	499
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,873	498
法人税、住民税及び事業税	922	1,443
法人税等調整額	1,344	208
法人税等合計	422	1,236
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	738
少数株主利益又は少数株主損失()	224	95
四半期純損失()	1,227	832

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,638	63,634
売上原価	46,827	50,488
売上総利益	11,811	13,147
販売費及び一般管理費	¹ 8,756	¹ 14,189
営業利益又は営業損失()	3,055	1,042
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	45	13
受取手数料	24	22
受取賃貸料	59	35
持分法による投資利益	-	30
為替差益	136	33
その他	425	351
営業外収益合計	721	519
営業外費用		
支払利息	400	381
持分法による投資損失	150	-
その他	188	178
営業外費用合計	738	559
経常利益又は経常損失()	3,037	1,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
補助金収入	-	118
その他	7	20
特別利益合計	7	140
特別損失		
固定資産除却損	4	44
割増退職金	96	-
退職給付費用	-	² 225
その他	11	15
特別損失合計	111	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,933	1,227
法人税、住民税及び事業税	384	45
法人税等調整額	706	724
法人税等合計	1,090	769
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,996
少数株主利益又は少数株主損失()	93	75
四半期純利益又は四半期純損失()	1,935	2,071

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,873	498
減価償却費	5,666	5,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	4,952
賞与引当金の増減額(は減少)	106	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	419	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105	247
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,053	65
固定資産除却損	29	45
受取利息及び受取配当金	161	108
支払利息	850	733
売上債権の増減額(は増加)	4,328	7,123
たな卸資産の増減額(は増加)	12,210	397
仕入債務の増減額(は減少)	3,544	580
前受金の増減額(は減少)	2,701	1,517
未払消費税等の増減額(は減少)	168	6
その他	1,975	997
小計	12,703	561
利息及び配当金の受取額	161	119
利息の支払額	844	676
法人税等の支払額	1,150	1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,869	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	714	1,105
定期預金の払戻による収入	705	1,777
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,319	7,554
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,143	141
投資有価証券の取得による支出	1,326	775
子会社株式の取得による支出	1,703	484
その他	65	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,279	7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,088	31,668
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	10,185	424
長期借入金の返済による支出	7,863	8,215
新株予約権付社債の償還による支出	-	15,500
配当金の支払額	828	1,119
その他	615	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,209	6,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,389	2,703

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	21,827	29,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	910
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,132	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,295	27,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、及び愛発科光電薄膜科技(深?)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、アルバックマテリアル(株)は当社を存続会社として、アルバック精機(株)はアルバック九州(株)を存続会社として、それぞれ吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は212百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は287百万円であります。</p> <p>(2) ロイヤルティー収入及び業務受託料の計上区分の変更 当社は、従来、ロイヤルティー収入及び業務受託料を営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度における組織再編の実施、並びに積極的な海外生産の拡大に伴い、当社グループの中で当社が担う生産技術、経営管理、研究開発の各機能の重要性が増したことから、当社の事業活動の成果である当該機能に係る収入の金額的重要性が高まったことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。 これによる売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,502百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,949百万円であります。</p>																								
<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">78百万円 (EUR200千) (56百万円)</td> </tr> <tr> <td>アルバックヒューマン リレーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	78百万円 (EUR200千) (56百万円)	アルバックヒューマン リレーションズ(株)	13百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	14百万円	<p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																
ULVAC G.m.b.H.	78百万円 (EUR200千) (56百万円)																								
アルバックヒューマン リレーションズ(株)	13百万円																								
寧波愛発科精密铸件有限公司	14百万円																								
寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																								
<p>3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,142</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	4,602	機械装置及び運搬具等	36	計	5,142	・土地	1,027	・建物及び構築物	1,704	・機械装置及び運搬具等	909	計	3,640	・短期借入金	2,031百万円	・長期借入金	4,552	計	6,583
・工場財団																									
土地	504百万円																								
建物及び構築物	4,602																								
機械装置及び運搬具等	36																								
計	5,142																								
・土地	1,027																								
・建物及び構築物	1,704																								
・機械装置及び運搬具等	909																								
計	3,640																								
・短期借入金	2,031百万円																								
・長期借入金	4,552																								
計	6,583																								
<p>4 期末日満期手形の処理 当第2四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている当第2四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形	324百万円	支払手形	507	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	11																			
受取手形	324百万円																								
支払手形	507																								
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	11																								
<p>5 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">65,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	65,500百万円	借入実行高	25,900	差引額	39,600	<p>5 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">65,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">59,400</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	65,500百万円	借入実行高	6,100	差引額	59,400												
貸出コミットメントの総額	65,500百万円																								
借入実行高	25,900																								
差引額	39,600																								
貸出コミットメントの総額	65,500百万円																								
借入実行高	6,100																								
差引額	59,400																								

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
	<p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <p>借入実行高 2,100百万円</p> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1)平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2)平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成22年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>
6 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。	6 当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について119百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,372百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,409</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td style="text-align: right;">3,540</td></tr> </table>	給料手当	4,372百万円	賞与引当金繰入額	374	役員賞与引当金繰入額	78	退職給付費用	436	役員退職慰労引当金繰入額	95	減価償却費	642	旅費交通費	624	支払手数料	783	研究開発費	2,409	貸倒引当金繰入額	133	製造部門による販売活動等支援費	3,540	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,902百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,687</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,052</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td style="text-align: right;">3,614</td></tr> </table>	給料手当	3,902百万円	賞与引当金繰入額	560	役員賞与引当金繰入額	56	退職給付費用	354	役員退職慰労引当金繰入額	84	減価償却費	526	旅費交通費	756	支払手数料	916	研究開発費	2,687	貸倒引当金繰入額	5,052	製造部門による販売活動等支援費	3,614
給料手当	4,372百万円																																												
賞与引当金繰入額	374																																												
役員賞与引当金繰入額	78																																												
退職給付費用	436																																												
役員退職慰労引当金繰入額	95																																												
減価償却費	642																																												
旅費交通費	624																																												
支払手数料	783																																												
研究開発費	2,409																																												
貸倒引当金繰入額	133																																												
製造部門による販売活動等支援費	3,540																																												
給料手当	3,902百万円																																												
賞与引当金繰入額	560																																												
役員賞与引当金繰入額	56																																												
退職給付費用	354																																												
役員退職慰労引当金繰入額	84																																												
減価償却費	526																																												
旅費交通費	756																																												
支払手数料	916																																												
研究開発費	2,687																																												
貸倒引当金繰入額	5,052																																												
製造部門による販売活動等支援費	3,614																																												
<p>2 第 1 四半期連結会計期間より、国内連結子会社 1 社は、従業員数が増加したため退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ移行しております。この移行により損益に与える影響額は、特別損失として 56百万円計上しております。</p>	<p>2 当第 2 四半期連結会計期間において、国内連結子会社 1 社は、従来、従業員の退職給付債務を簡便法により算定していた被合併会社との合併により受入れた従業員につき、自社の退職給付債務の算定方法である原則法で算定することといたしました。これによる退職給付引当金残高との差額を特別損失として 225百万円計上しております。</p>																																												

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> </table>	給料手当	2,199百万円	賞与引当金繰入額	173	役員賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	214	役員退職慰労引当金繰入額	43	減価償却費	324	旅費交通費	327	支払手数料	381	研究開発費	1,199	貸倒引当金繰入額	75	製造部門による販売活動等支援費	1,774	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,044</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td style="text-align: right;">1,957</td></tr> </table>	給料手当	1,974百万円	賞与引当金繰入額	58	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付費用	185	役員退職慰労引当金繰入額	26	減価償却費	270	旅費交通費	392	支払手数料	445	研究開発費	1,310	貸倒引当金繰入額	5,044	製造部門による販売活動等支援費	1,957
給料手当	2,199百万円																																												
賞与引当金繰入額	173																																												
役員賞与引当金繰入額	63																																												
退職給付費用	214																																												
役員退職慰労引当金繰入額	43																																												
減価償却費	324																																												
旅費交通費	327																																												
支払手数料	381																																												
研究開発費	1,199																																												
貸倒引当金繰入額	75																																												
製造部門による販売活動等支援費	1,774																																												
給料手当	1,974百万円																																												
賞与引当金繰入額	58																																												
役員賞与引当金繰入額	3																																												
退職給付費用	185																																												
役員退職慰労引当金繰入額	26																																												
減価償却費	270																																												
旅費交通費	392																																												
支払手数料	445																																												
研究開発費	1,310																																												
貸倒引当金繰入額	5,044																																												
製造部門による販売活動等支援費	1,957																																												
	<p>2 当第 2 四半期連結会計期間において、国内連結子会社 1 社は、従来、従業員の退職給付債務を簡便法により算定していた被合併会社との合併により受入れた従業員につき、自社の退職給付債務の算定方法である原則法で算定することといたしました。これによる退職給付引当金残高との差額を特別損失として 225百万円計上しております。</p>																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 23,430 百万円	現金及び預金勘定 29,720 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,134	預入期間が3か月を超える定期預金 1,792
現金及び現金同等物 <u>22,295</u>	現金及び現金同等物 <u>27,927</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 49,356千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,405株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,961	9,677	58,638	-	58,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	117	992	1,110	(1,110)	-
計	49,079	10,669	59,748	(1,110)	58,638
営業利益(又は営業損失())	3,579	1,123	2,456	599	3,055

	前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,093	18,186	92,279	-	92,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204	1,557	1,761	(1,761)	-
計	74,297	19,743	94,040	(1,761)	92,279
営業利益(又は営業損失())	203	2,190	2,392	382	2,011

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

3. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称	変更後セグメント名称
「真空関連事業」	「真空機器事業」
「その他の事業」	「真空応用事業」

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は真空機器事業で16,169百万円、真空応用事業で136百万円それぞれ増加し、営業損失は真空機器事業で3,540百万円、真空応用事業で55百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,918	7,144	576	58,638	-	58,638
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,325	1,654	372	8,351	(8,351)	-
計	57,243	8,798	948	66,989	(8,351)	58,638
営業利益(又は営業損失())	2,165	1,110	16	3,259	204	3,055

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,142	12,129	1,009	92,279	-	92,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,533	3,029	607	11,168	(11,168)	-
計	86,674	15,157	1,616	103,447	(11,168)	92,279
営業利益(又は営業損失())	4,168	1,844	144	2,468	457	2,011

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は16,305百万円増加し、営業損失は3,595百万円減少しております。

【海外売上高】

	前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,824	966	283	6	33,079
連結売上高（百万円）					58,638
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.3	1.6	0.5	0.0	56.4

	前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	48,140	1,816	714	94	50,764
連結売上高（百万円）					92,279
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.2	2.0	0.8	0.1	55.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール
- (2) 北米.....アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域.....オーストラリア・ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,354	19,027	119,381	-	119,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,624	3,066	4,689	(4,689)	-
計	101,978	22,092	124,070	(4,689)	119,381
セグメント利益又は損失()	1,800	773	1,027	29	998

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,864	9,770	63,634	-	63,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,490	1,964	3,454	(3,454)	-
計	55,354	11,734	67,088	(3,454)	63,634
セグメント利益又は損失()	1,125	104	1,021	21	1,042

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブについては、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

当社と連結子会社の吸収合併

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社アルバック(当社)

事業の内容 ディスプレイ・太陽電池・半導体・電子・電気・金属・機械・自動車・化学・食品・医薬

品業界及び大学・研究所向け真空装置、周辺機器、真空コンポーネントの開発・製造・販売・カスタマーズサポートなど

被結合企業

名称 アルバックマテリアル株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 スパッタリングターゲット、タンタル製品など新素材の販売、超微粒子応用製品などの販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アルバックを存続会社、アルバックマテリアル株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルバック

(5) 取引の目的

ターゲット材料は当社が主力製品として製造販売しているスパッタリング装置用の消耗材料であり、最先端技術を開発するにあたり重要な要素をもってあります。そのため、当社がアルバックマテリアル株式会社を吸収合併し、スパッタリング装置とターゲット材料をソリューションで販売することで、お客様への迅速な対応や信頼性を高め、かつ、経営の効率化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社間の吸収合併

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 アルバック九州株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 九州地区における真空機器装置の販売・メンテナンスならびに真空装置の受託製造

被結合企業

名称 アルバック精機株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 真空ポンプ・真空バルブの受託製造

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルバック九州株式会社を存続会社、アルバック精機株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アルバック九州株式会社

(5) 取引の目的

両社は近隣する敷地内で工場を稼働させており、真空装置や真空機器の製造を行っております。近年、お客様からの高度化する要求に対応するため、両社が合併することでお客様への迅速な対応や信頼性を高め、かつ、作業の効率化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

資産除去債務については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,934円74銭	1株当たり純資産額	1,922円06銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	28円60銭	1株当たり四半期純損失金額()	16円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	1,227	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,227	832
期中平均株式数(千株)	42,896	49,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	45円12銭	1株当たり四半期純損失金額()	41円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	41円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,935	2,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,935	2,071
期中平均株式数(千株)	42,896	49,346
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,247	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月7日開催の取締役会において、公募による新株式発行に関する決議を行い、平成22年1月26日付で全額の払込みを受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社アルバック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 剛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。